福島県後期高齢者医療広域連合債権管理条例

(令和3年福島県後期高齢者医療広域連合条例第1号)

(目的)

第1条 この条例は、福島県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が有する債権の管理について必要な事項を定めることにより、債権管理の一層の適正化を図り、もって公正かつ円滑な行財政運営に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 広域連合の債権 金銭の給付を目的とする広域連合の権利をいう。
- (2) 強制徴収公債権 広域連合の債権のうち、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第231条の3第3項に規定する歳入に係る債権その他法律の規定により国税又は地方税の滞納処分の例により処分できるものをいう。
- (3) 非強制徴収公債権 広域連合の債権のうち、法第231の3第1項に規定する歳入に係る債権で国税又は地方税の滞納処分の例により処分することができないものをいう。
- (4) 私債権 広域連合の債権のうち、強制徴収公債権及び非強制徴収公債権以外のものをいう。

(他の法令等との関係)

第3条 広域連合の債権の管理に関する事務の処理については、法令又は他の条例若しくはこれに基づく規則に定めがある場合を除き、この条例の定めるところによる。

(広域連合長の責務)

第4条 広域連合長は、法令又はこの条例若しくはこの条例に基づく規則で定めるところにより、広域連合の債権を適正に管理しなければならない。

(台帳の整備)

第5条 広域連合長は、その所管に属する広域連合の債権を適正に管理するため、規則で定める事項を記載した台帳を整備するものとする。

(督促)

第6条 広域連合長は、広域連合の債権について、履行期限までに履行しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。

(強制執行等)

第7条 広域連合長は、非強制徴収公債権及び私債権（以下「非強制徴収公債権等」という。）について、前条の規定による督促をした後、相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次の各号に掲げる措置を取らなければならない。ただし、第10条の規定による徴収停止の措置をとる場合又は第11条の規定による履行期限を延長する場合その他特別の事情があると認める

場合は、この限りでない。

(1) 債務名義のある広域連合の債権（次号の措置により債務名義を取得したものを含む。）については、強制執行の手続きをとること。

(2) 前号に該当しない広域連合の債権については、訴訟手続（非訟事件の手続きを含む。）により履行を請求すること。

（履行期限の繰上げ）

第8条 広域連合長は、広域連合の債権について履行期限を繰り上げることができる理由が生じたときは、遅滞なく、債務者に対し、履行期限を繰り上げる旨の通知をしなければならない。ただし、第11条第1項各号のいずれかに該当する場合その他特に支障があると認める場合は、この限りでない。

（債権の申出等）

第9条 広域連合長は、広域連合の債権について、債務者が強制執行又は破産手続開始の決定を受けたこと等を知った場合において、法令の規定により広域連合が債権者として配当の要求その他債権の申出をすることができるときは、直ちに、そのための措置をとらなければならない。

2 前項に規定するもののほか、広域連合長は、広域連合の債権を保全するため必要があると認めるときは、債務者に対し、仮差押え又は仮処分の手続きをとる等必要な措置をとらなければならない。

（徴収停止）

第10条 広域連合長は、非強制徴収公債権等で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、以後その保全及び取立てをしないことができる。

(1) 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

(2) 債務者の所在が不明であり、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるときその他これに類するとき。

(3) 債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められるとき。

（履行延期の特約等）

第11条 広域連合長は、非強制徴収公債権等について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合において、当該債権の金額を適宜分割して履行期限を定めることを妨げない。

(1) 債務者が無資力又はこれに近い状態にあるとき。

(2) 債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、その現に有する資産の状況により、履行期限を延長することが徴収上有利であると認められるとき。

(3) 債務者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、債務者が

当該債務の全部を一時に履行することが困難であるため、履行期限を延長することがやむを得ないと認められるとき。

(4) 損害賠償金又は不当利得による返還金に係る債権について、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、弁済につき特に誠意を有すると認められるとき。

2 広域連合長は、履行期限後においても、前項の規定により履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合において、既に発生した履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金（以下「損害賠償金等」という。）に係る債権は、徴収すべきものとする。

（債権の放棄）

第12条 広域連合長は、非強制徴収公債権等について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びこれに係る損害賠償金等（以下この条において「当該債権等」という。）を放棄することができる。

(1) 債務者が著しい生活困窮状態（生活保護法（昭和25年法律第144号）の適用を受け、又はこれに準ずる状態をいう。）にあり、資力の回復が困難であると認められるとき。

(2) 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項その他の法令の規定により債務者が当該債権等につきその責任を免れたとき。

(3) 当該債権等（時効による消滅について援用を要するものに限る。）について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき（債務者が時効を援用しないと認められる特別な理由があるときを除く。）。

(4) 第7条の規定により強制執行等の手続きをとっても、なお完全に履行されない当該債権等について、強制執行等の手続きが終了したときにおいて債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、弁済する見込みがないと認められるとき。

(5) 第10条の規定により徴収停止の措置をとった当該債権等について、徴収停止の措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、なお債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、弁済する見込みがないと認められるとき。

(6) 債務者が失踪、行方不明の宣告を受け、又はこれらに準ずる事情にあり、当該債権等について弁済する見込みがないと認められるとき。

(7) 債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合、相続人全員が相続放棄をした場合又は相続人が存在しない場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用及び当該債権等に優先して弁済を受ける権利の金額の合計額を超えないと認められるとき。

2 広域連合長は、前項の規定により債権を放棄したときは、規則に定める事項を議会に報告しなければならない。

（委任）

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

この条例は、令和 3 年 3 月 1 日から施行する。